

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年12月21日  
(第29期) 至 平成2年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

平成3年3月18日提出

会 社 名 新ダイワ工業株式会社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO Co., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 数 正

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672)6021 (代表)  
連絡者 常務取締役管理本部長 森 谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区熾町1番5号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

証券コード 6320

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
15	※ 営業の状況
20	※ 設備の状況
22	※ 経理の状況
23	監査報告書
25	財務諸表
25	貸借対照表
27	損益計算書
29	利益金処分計算書
34	付属明細書
40	主な資産・負債及び収支の内容
45	資金繰状況
45	資金繰実績
45	今後の資金計画
46	その他
47	※ 親会社及び子会社に関する事項
48	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

# 目 次

第 1	会社の概況	1 頁
	1. 会社の沿革	1
	2. 資本金の推移	2
	3. 株式の総数	2
	4. 株式の状況	2
	5. 1株当たり配当等の推移	4
	6. 株価及び株式売買高の推移	4
	7. 役員の状況	5
	8. 従業員の状況	7
第 2	事業の概況	8
	1. 会社の目的及び事業の内容	8
	2. 経営上の重要な契約	10
	3. 研究開発活動	10
第 3	営業の状況	11
	1. 概 況	11
	2. 生産能力	12
	3. 生産実績	12
	4. 商品仕入実績	13
	5. 受注状況と生産計画	14
	6. 今後6ヵ月の商品仕入計画	14
	7. 販売実績	14
第 4	設備の状況	16
	1. 設 備	16
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
第 5	経理の状況	18
	監査報告書	19
	1. 財務諸表	21
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	36
	3. 資金収支の状況	41
	4. そ の 他	42
第 6	関係会社に関する事項	43
	1. 親会社に関する事項	43
	2. 子会社に関する事項	43
	3. 関連会社に関する事項	43
	4. その他の関係会社に関する事項	43
	5. 連結財務諸表に関する事項	43
第 7	株式事務の概要	44

# 第1. 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月株式会社浅本精機に改組)の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場(広島県高田郡吉田町)を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場(広島県高田郡吉田町工業団地)を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都西多摩郡羽村町)を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(本店、広島県安芸郡坂町、設  
立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁  
目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)
- 昭和56年 2月 芸北工場(広島県山県郡芸北町)を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC. (オレゴン州)を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 ㈱カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町)を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡千代田町)を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖(吉田並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社(米国メリーランド州、電動工具の製造販売)と、同社製品を国内販売することを  
目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設

## 2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集2,000,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円

## 3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	60,000,000 株
計	60,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成2年12月20日現在)	提出日現在 (平成3年3月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	23,909,600 株	大阪証券取引所市場第二部 広島証券取引所	議決権 有
	計		23,909,600	23,909,600		

## 4. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	26	8	89	2 (0)	1,630	1,755	
所有株式数	— 単位	10,593	480	2,443	82 (0)	9,683	23,281	628,600 <sup>株</sup>
割合	— %	45.5	2.1	10.5	0.3 (—)	41.6	100	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に1単位、「単位未満株式の状況」の欄に942株、それぞれ含めて表示しております。  
 なお、自己株式1,942株は株主名簿記載上の株式数であり、平成2年12月20日現在の実保有残高は942株であります。

### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000位以上	500位以上	100位以上	50位以上	10位以上	5位以上	1位以上	計	
株主数	4 人	10	23	10	91	111	1,506	1,755	
割合	0.2 %	0.6	1.3	0.6	5.2	6.3	85.8	100	
所有株式数	4,987 単位	7,909	4,959	693	1,886	710	2,137	23,281	628,600 <sup>株</sup>
割合	21.4 %	34.0	21.3	3.0	8.1	3.0	9.2	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
浅 本 数 正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,511 千株	6.32 %
浅 本 興 産 (有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168	4.88
(株) 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
(株) 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	994	4.15
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋四丁目7	874	3.65
(株) 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
(株) 広 島 銀 行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.27
計		10,287	43.02

(4) 議決権の状況

発行済株式	事業年度末 現在	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
			自己株式等 株	そ の 他 株		
株式	平成3年2月28日 現在	-	-	23,281,000	628,600	注1
	平成3年2月28日 現在	-	-	23,283,000	626,600	注2

(注1) 単位未満株式数には当社所有の自己株式 942株が含まれております。

(注2) 単位未満株式数には当社所有の自己株式 500株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘 要		
		氏名又は 名称	住 所	自 己 名 義			他 人 名 義	計
		株	株	株			株	株
事業年度末 現在	-	-	-	-	-	注1		
	計			-	-			
平成3年2月28日 現在	-	-	-	-	-	注2		
	計			-	-			

(注1) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 1,000株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(注2) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 3,000株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

## 5. 1株当たり配当等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	昭和61年12月	昭和62年12月	昭和63年12月	平成元年12月	平成2年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純損益	△ 18.50 円	△ 22.44	9.95	19.56	13.70
1株当たり純資産額	333.43 円	305.99	315.94	335.50	314.01
配当性向	— %	—	—	25.6	36.9

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均の株式によって算出しております。

## 6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	
	決算年月	昭和61年12月	昭和62年12月	昭和63年12月	平成元年12月	平成2年12月	
	最高	1,250 円	810 円	770 円	1,100 円 □1,000	1,050 円	
	最低	560 円	450 円	490 円	640 円 □ 959	495 円	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	905 円	884	725	650	650	570
	最低	810 円	720	590	525	520	495
	売買高	134 千株	74	15	29	21	31

(注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。

2. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役員及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本数正 (大正10年4月1日生)	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社監査役就任 昭和38年1月 (株)浅本精機専務取締役就任 昭和40年7月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長 就任(現) 昭和62年6月 営業本部長	千株  1,511
専務取締役 (総務本部長兼 商品企画室担当)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年1月 第一営業部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和58年3月 営業本部副本部長 昭和61年1月 企画本部長兼システム部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 営業本部長 昭和62年3月 取締役就任 昭和62年6月 総務本部長(現) 平成元年3月 常務取締役就任 平成2年3月 専務取締役就任(現) 平成3年3月 商品企画室担当(現)	994
常務取締役 (製造本部長兼 生産管理部長)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現, 小松ゼノア(株)) 入社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年3月 常務取締役就任 昭和56年4月 営業本部長 昭和61年10月 製造本部長兼生産管理部長(現) 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任(現)	40
常務取締役 (営業本部長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年1月 貿易部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 就任(現) 昭和58年3月 製造本部副本部長 昭和59年11月 (株)カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 製造本部長兼購買部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 経営企画室長 昭和62年3月 取締役就任 昭和62年5月 商品企画室長 平成元年3月 常務取締役就任(現) 平成3年3月 営業本部長(現)	393
常務取締役 (社長室長)	江幡幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 (株)東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向 昭和61年7月 財務本部長 昭和61年10月 経営企画室副室長 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任社長室長(現)	6



役員及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
常務取締役 {管理本部長兼 経理本部長兼 システム部長}	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 (株)広島相互銀行(現(株)広島総合銀行)入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向 昭和60年2月 総務部長 昭和61年1月 総務本部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 管理本部長兼経理本部長兼システム部長(現) 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任(現)	千株  7
取締役 (開発本部長)	岡田 義正 (昭和9年6月1日生)	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株)) 入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所所長 昭和56年3月 取締役就任 昭和62年3月 東京技術研究所所長 平成2年3月 取締役就任開発本部長(現)	9
取締役 (東京技術研究所 所 長)	船越 弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和33年4月 (株)日立製作所日立工場入社 昭和35年5月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株)) 入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所副所長 昭和56年3月 取締役就任 昭和62年3月 東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役就任東京技術研究所所長(現)	14
取締役 (第一営業部長)	谷口 繁昭 (昭和16年12月8日生)	昭和35年3月 東京教育学院(通信教育)卒業 昭和35年3月 日魯漁業(株)入社 昭和37年10月 当社入社 昭和52年12月 第二営業部長 昭和56年3月 取締役就任 昭和59年4月 取締役第一営業部長 昭和62年3月 第一営業部長(現) 平成2年3月 取締役就任(現)	31
取締役 (国際部長)	松本 勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 貿易部長 昭和61年11月 国際部長(現) 平成2年3月 取締役就任(現)	4
取締 役	武田 金雄 (昭和12年1月15日生)	昭和34年4月 (株)東海銀行入行 昭和61年6月 同行取締役ロサンゼルス支店長 兼加州東海銀行頭取 昭和62年3月 同行取締役ニューヨーク支店長 兼ケイマン支店長 兼東海ニューヨーク信託会社社長 平成元年6月 同行常務取締役米州部長 兼東海ニューヨーク信託会社社長 平成2年6月 同行常務取締役大阪支店長(現) 平成3年3月 当社取締役就任(現)	0

役員及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
常勤監査役	篠崎 洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本銀行) 入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社 昭和60年1月 監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 昭和62年6月 営業本部副本部長 平成元年3月 取締役就任営業本部長 平成2年3月 常務取締役就任営業本部長 平成3年3月 常勤監査役就任(現)	千株  6
監査役	西本 秋男 (大正14年12月1日生)	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠鑄造所自営 昭和37年6月 当社監査役就任(現) 昭和46年1月 三篠鑄造(株)代表取締役 昭和56年2月 同社代表取締役退任	136
監査役	藏田 訂 (大正14年1月3日生)	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和57年9月 税理士登録 昭和58年3月 監査役就任(現)	12
計	14名		3,163

## 8. 従業員 の 状 況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	125人	414	539	50	75	125	175	489	664
平均年齢	35.7歳	35.6	35.6	45.6	29.6	36.0	38.6	34.7	35.7
平均勤続年数	11.6年	11.1	11.2	11.2	4.9	7.4	11.5	10.1	10.5
平均給与月額	295,445円	318,782	313,370	197,272	160,491	175,203	267,395	294,504	287,360

- (注) 1. 平均給与月額は、平成2年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。  
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全国金属産業労働組合同盟広島地方金属に加盟しております。

平成2年12月20日現在の組合員数は男子296人、女子76人、計372人であります。

## 第2. 事業の概況

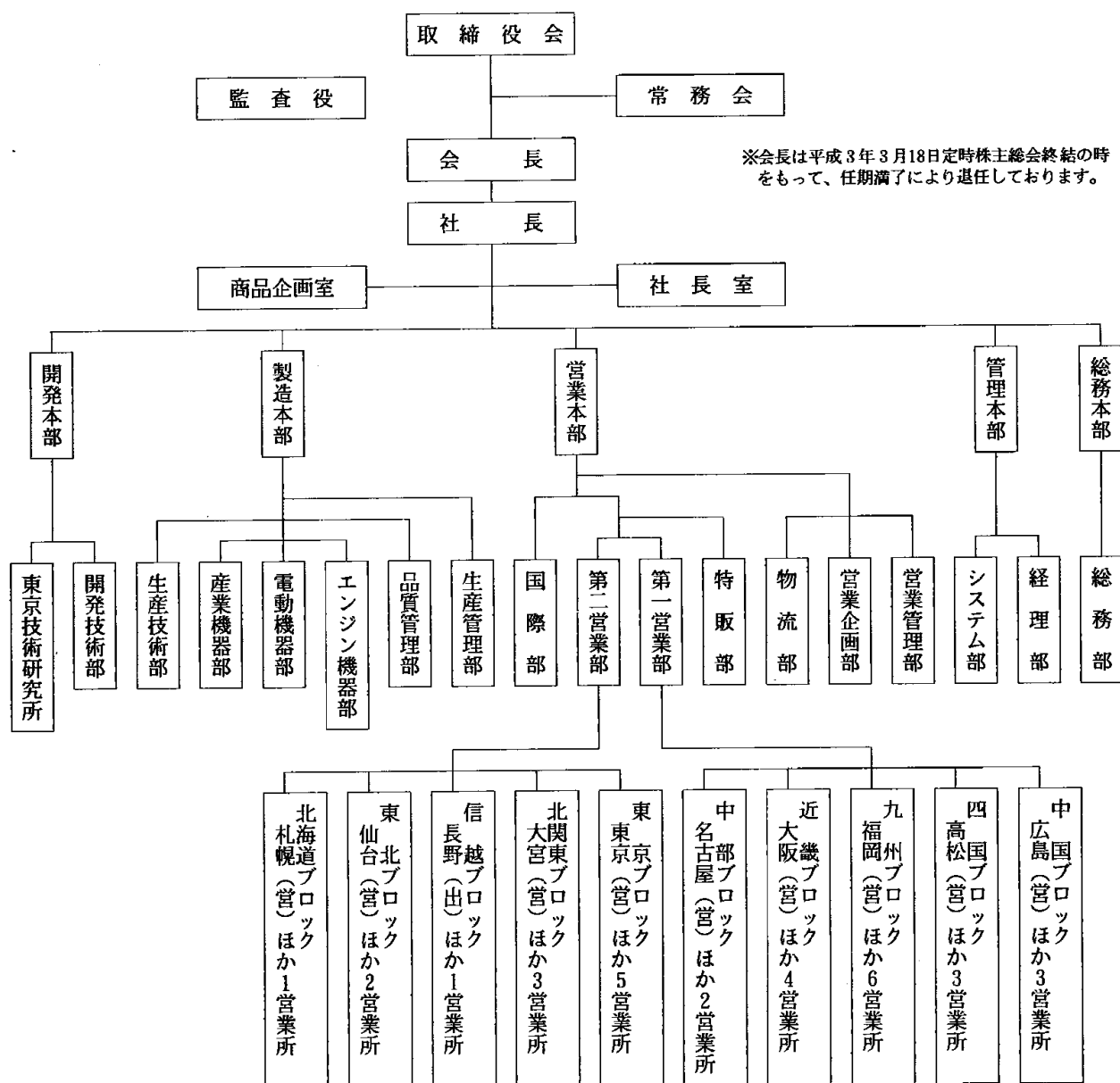
### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

#### (2) 事業の内容

a. 当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



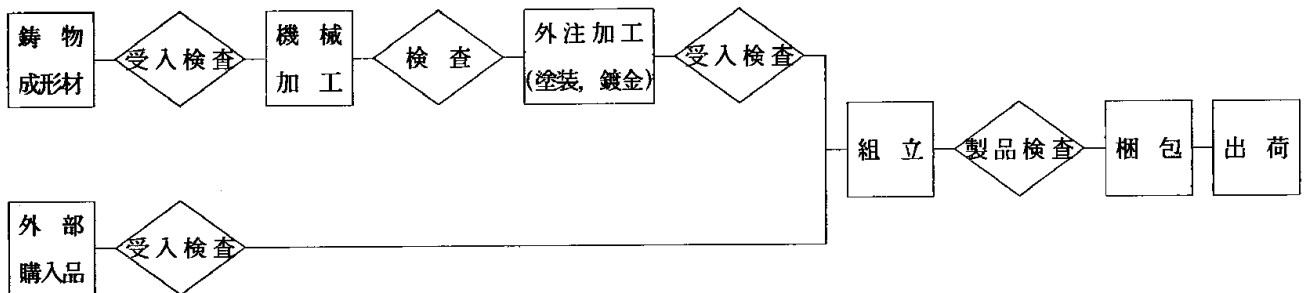
※会長は平成3年3月18日定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しております。

b. 当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、切断機、発電機、溶接機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第28期、第29期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

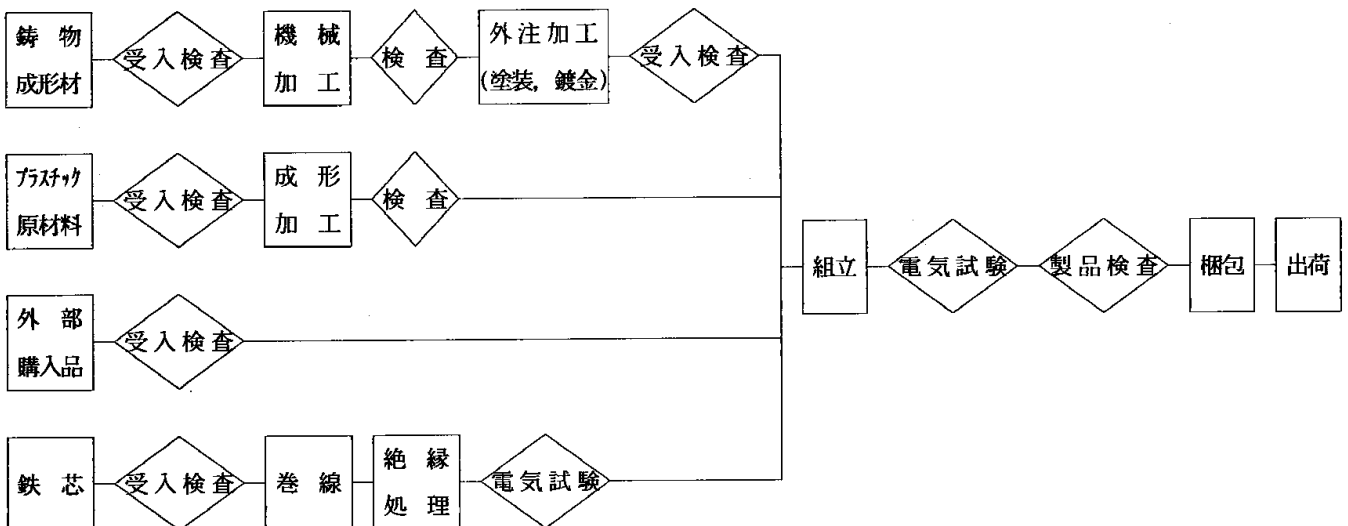
区 分	製品及び商品名	第 2 8 期	第 2 9 期
		(自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)	(自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、エンジンブローア	36.2 %	31.8 %
建設・土木 鉄工用機械	切断機、発電機、溶接機、小型コンプレッサー、バンドソー、エンジンカッター	33.9	37.6
製材・木工用機械	電動チェーンソー、デッキソー、電気丸鋸、電気サンダー、丸鋸モーター、充電ドライバー、伐倒材搬送機	8.7	9.4
そ の 他	ポンプ、ウィンチ、ソーチェン、 輸出入船外機、位相変換機、部品等	21.2	21.2
合 計		100.0	100.0

c. 主要製品の製造工程は次のとおりであります。

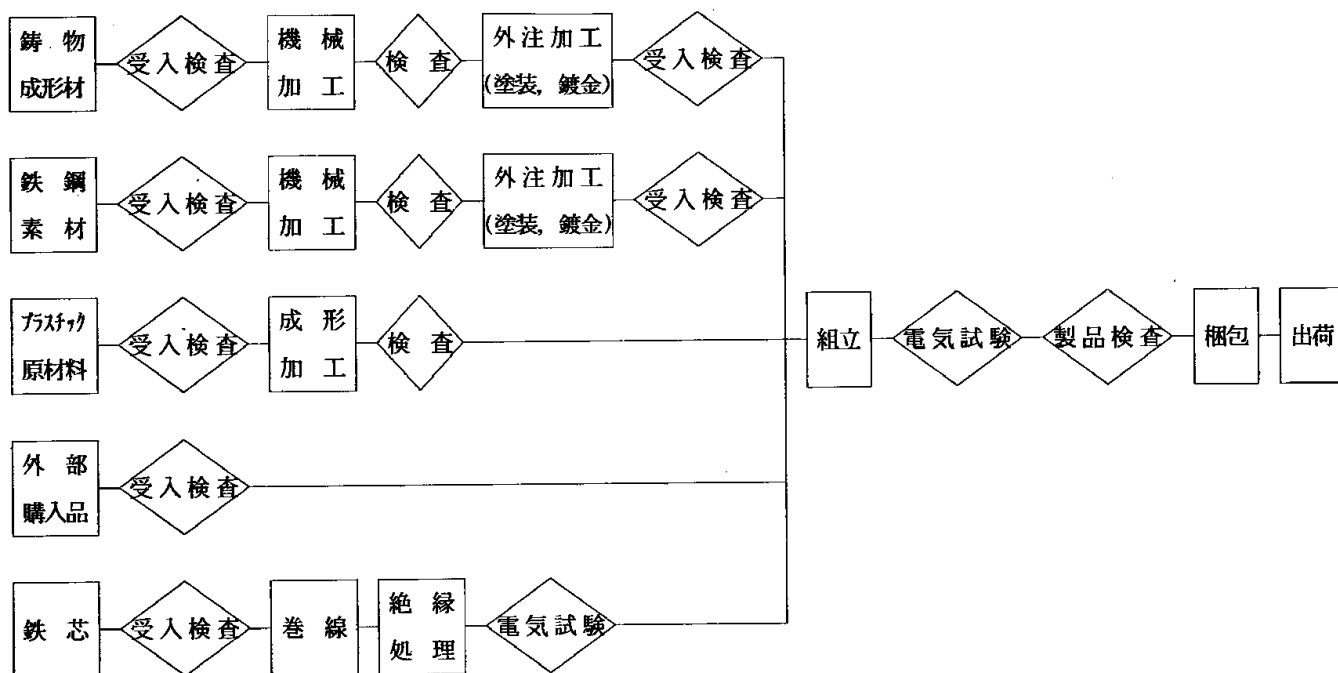
(a) エンジンチェーンソー・刈払機



(b) 電動チェーンソー・切断機



(c) 発電機・溶接機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、引き続き好調な内需関連業種特に建設・土木関連業界向けの新製品の開発研究を積極的に推進しております。当期においては、新型高出力低燃費エンジン搭載と3K追放のコンセプトに基づくニューデザインによる、小型エンジン溶接機のモデルチェンジを実施するとともに、中型ロータリーバンドソーを開発しシリーズの充実をはかりました。

また、農・林業関連業界向けには、軽量高出力エンジンチェンソーシリーズの充実拡大、および刈払機シリーズとその関連機器の充実拡大をはかりました。

なお、当期は研究開発に6億54百万円を投入いたしました。

## 第3. 営業の状況

### 1. 概況

#### (1) 第28期（自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日）

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と増勢を続ける民間設備投資を中心に、国内需要が好調に推移したため、景気は拡大基調をたどってまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、建設・土木関連分野については、引き続き好況裡に推移しましたが、農・林業関連分野においては、買替需要などがあったものの依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社は全社一丸となって国内及び海外に積極的な受注、販売活動を展開する一方、経営の効率化を推進するとともに、新製品の開発やモデルチェンジによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は187億21百万円と前期に比べて9.5%の増加となりました。このうち、国内売上高は前期比11.4%増の144億79百万円。輸出売上高は前期比3.4%増の42億42百万円となりました。

利益面におきましては、国内売上の堅調な増加、不採算輸出の抑制及びコスト低減に注力した結果、経常利益は7億88百万円と前年同期に比べて3億48百万円の増加、当期純利益は4億25百万円と前年同期に比べて2億8百万円の増加となりました。

#### (2) 第29期（自平成元年12月21日 至平成2年12月20日）

当期におけるわが国経済は、個人消費と民間設備投資を中心とする内需が堅調であり、景気は拡大を続けてまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野においては依然として厳しい状況が続いておりますが、建設・土木関連分野については引き続き好調を持続しました。

このような情勢のもとで、当社は受注、販売活動を積極的に展開する一方、経営の効率化を推進するとともに、新製品の開発やモデルチェンジなどによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は195億57百万円と前期に比べて8億36百万円の増加（増加率4.5%）となりました。このうち、国内売上高は157億24百万円で前期比12億45百万円の増加（増加率8.6%）、輸出売上高は38億33百万円で前期比4億9百万円の減少（減少率9.6%）となりました。

利益面におきましては、原価の低減に努めましたものの、物流コストの増加や金利負担の増加などにより、経常利益は7億49百万円と前年同期に比べて38百万円の減少（減少率4.9%）、当期純利益は3億24百万円と前年同期に比べて1億円の減少（減少率23.8%）となりました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

## 2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

区分	第 28 期 (自 昭和 63 年 12 月 21 日 至 平成 元年 12 月 20 日)		第 29 期 (自 平成 元年 12 月 21 日 至 平成 2 年 12 月 20 日)	
	期 別		期 別	
農・林業用機械		6,525,531		6,083,652
建設・土木 鉄工用機械		4,903,153		5,601,775
製材・木工用機械		1,378,221		1,425,325
そ の 他		634,781		692,427
合 計		13,441,686		13,803,179

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

## 3. 生産実績

### (1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区分	第 28 期 (自 昭和 63 年 12 月 21 日 至 平成 元年 12 月 20 日)			第 29 期 (自 平成 元年 12 月 21 日 至 平成 2 年 12 月 20 日)		
	合 計	月 平均	達成率	合 計	月 平均	達成率
農・林業用機械	6,733,538	561,128	103.2%	6,041,911	503,492	99.3%
建設・土木 鉄工用機械	4,887,096	407,258	99.7	5,492,379	457,698	98.0
製材・木工用機械	1,428,155	119,012	103.6	1,421,804	118,483	99.8
そ の 他	736,511	61,375	116.0	752,032	62,669	108.6
合 計	13,785,300	1,148,775	102.6	13,708,126	1,142,343	99.3

(注) 1. 上記金額は、主要代理卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

### (2) 外注の状況

当社は、一部の部品加工及び塗装、鍍金等については外注を利用しており、外注加工費の総製造費用中に占める割合は第28期 1.8% (199,056千円)、第29期 0.5% (56,641千円)であります。

(3) 主要原材料の状況

a. 主要原材料の消費量等

期別 品目	単位	第28期 (自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日)				第29期 (自平成2年12月21日 至平成2年12月20日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
エンジン	台	30	11,916	11,946	0	12,841	12,841	0
アルミ合金	kg	27,217	775,118	792,428	9,907	708,668	710,808	7,767
鉄芯	kg	12,456	766,269	774,191	4,534	869,212	870,191	3,555
刃物(ソーチェン)	m	85,165	168,308	206,722	46,751	171,939	201,950	16,740
電線	kg	34,062	151,884	174,757	11,189	123,463	124,704	9,948

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

b. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

期別 品目	単位	第28期				第29期			
		平成元年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	平成2年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175cc)	台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(BW302)	個	1,172	1,172	1,172	1,172	1,120	1,120	1,120	1,120
鉄芯 コア	kg	181	181	181	181	181	177	177	177
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP	m	570	692	699	683	690	736	612	621
電線 I-AIW0.95mm	kg	787	786	719	744	610	610	610	610

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。  
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第28期 (自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日)		第29期 (自平成2年12月21日 至平成2年12月20日)	
	合計	月平均	合計	月平均
建設・土木・鉄工用機械	1,205,211	100,434	1,356,177	113,014
製材・木工用機械	168,507	14,042	421,176	35,098
その他	2,359,171	196,597	2,689,436	224,119
合計	3,732,889	311,074	4,466,790	372,232

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。



## 5. 受注状況と生産計画

### (1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

### (2) 生産計画

平成2年12月21日以降6ヵ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	〔自平成2年12月21日 至平成3年3月20日〕		〔自平成3年3月21日 至平成3年6月20日〕		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
農・林業用機械	1,721,636	573,878	1,659,255	553,085	3,380,891	563,481
建設・土木・鉄工用機械	1,422,072	474,024	1,548,801	516,267	2,970,873	495,145
製材・木工用機械	386,351	128,783	311,290	103,763	697,641	116,273
そ の 他	240,089	80,029	176,632	58,877	416,721	69,453
合 計	3,770,148	1,256,716	3,695,978	1,231,992	7,466,126	1,244,354

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

## 6. 今後6ヵ月の商品仕入計画

平成2年12月21日以降6ヵ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	〔自平成2年12月21日 至平成3年3月20日〕		〔自平成3年3月21日 至平成3年6月20日〕		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械	307,488	102,496	326,913	108,971	634,401	105,733
製材・木工用機械	70,106	23,368	101,706	33,902	171,812	28,635
そ の 他	533,013	177,671	586,133	195,377	1,119,146	186,524
合 計	910,607	303,535	1,014,753	338,251	1,925,360	320,893

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

## 7. 販売実績

### (1) 販売方法

当社製品は、国内40ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約4,000店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC. のほか約42社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

## (2) 最近2事業年度の販売実績

期 別 区 分	第 28 期 (自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)					第 29 期 (自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日)				
	合 計		月 平 均		構 成 比	合 計		月 平 均		構 成 比
	台 数	金 額	台 数	金 額	%	台 数	金 額	台 数	金 額	%
農・林業用機械	258,823	6,786,805	21,568	565,567	36.2	240,502	6,215,210	20,041	517,934	31.8
建設・土木 鉄工用機械	97,549	6,347,605	8,129	528,967	33.9	111,330	7,353,125	9,277	612,760	37.6
製材・木工用機械	121,780	1,626,551	10,148	135,545	8.7	137,597	1,832,507	11,466	152,708	9.4
そ の 他	—	3,960,557	—	330,046	21.2	—	4,156,769	—	346,397	21.2
合 計	—	18,721,519	—	1,560,126	100.0	—	19,557,612	—	1,629,801	100.0

上記販売実績のうち、輸出版売高は、第28期 4,242,390千円で売上高の22.7%、第29期 3,833,144千円で売上高の19.6%であります。  
 その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その容量・形式は一律ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。

第28期、第29期の輸出版売高及び地域別比率は次のとおりであります。

## a. 輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期 別	区 分	農・林業用機械	建設・土木 鉄工用機械	製材・木工用 機 械	そ の 他	合 計
第28期	(自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)	3,294,477	214,696	317,758	415,457	4,242,390
第29期	(自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日)	2,759,706	288,025	435,774	349,638	3,833,144

## b. 地 域 別 比 率

期 別	地 域	東南アジア	中 近 東	南 北 ア メ リ カ	欧 州	太 洋 州	ア フ リ カ	合 計
第28期	(自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)	8.6%	1.0	35.5	54.2	0.6	0.1	100.0
第29期	(自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日)	9.9%	0.6	47.4	40.7	1.4	0.0	100.0

## 第4. 設備の状況

### 1. 設備

#### (1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心としたものと、生産性向上、省力化、品質改善を目的とした投資で総額4億59百万円を実施しました。

主要なものとしては、生産性向上、品質改善を目的とした機械及び装置の投資額が47百万円、更新を中心とした金型の投資額が68百万円であります。

#### (2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成2年12月20日現在)

事業所名	所在地	生産品目	土地		建物		機械及び装置	その他有形固定資産	投下資本合計	従業員数	
			面積	金額	面積	金額					
生産設備	千代田工場 本社・中央研究所	広島県山県郡 千代田町	チェンソー刈払機 エンジンカッター 溶接機・発電機 切断機・丸鋸	115,973.36	426,391	26,798.37	1,897,603	1,322,600	549,843	4,196,438	431
	吉田工場	広島県高田郡 吉田町	デッキソー プレス加工部品	(4,686.17) 4,686.17	-	2,032.85	62,494	9,061	19,879	91,434	9
その他の設備	桂物流センター	広島県高田郡 吉田町	—	17,152.40	84,333	7,794.54	198,573	-	6,531	289,438	-
	東京技術研究所	東京都西多摩郡 羽村町	—	1,487.00	98,771	1,607.50	113,787	6,803	26,021	245,384	31
	広島営業所	広島市中区	—	328.62	11,086	459.90	15,587	-	2,411	29,085	7
	高松営業所	香川県高松市	—	665.71	26,964	466.56	6,884	-	740	34,589	3
	福岡営業所	福岡市博多区	—	1,389.65	129,120	976.27	51,073	-	1,216	181,409	7
	鹿児島営業所	鹿児島県 鹿児島市	—	1,322.33	127,500	562.87	31,686	-	2,424	161,611	6
	大阪営業所	大阪市浪速区	—	255.15	13,774	375.94	39,551	-	1,810	55,136	11
	名古屋営業所	名古屋市 中川区	—	413.55	22,883	590.43	21,903	-	1,963	46,750	7
	静岡営業所	静岡県静岡市	—	-	-	(246.45) 246.45	20	-	2,283	2,303	5
	東京営業所	東京都 江戸川区	—	408.00	34,319	495.38	72,931	-	2,704	109,955	6
	大宮営業所	埼玉県大宮市	—	1,273.00	208,772	1,193.76	94,612	-	4,573	307,958	6
	仙台営業所	仙台市若林区	—	1,143.28	136,085	919.10	63,134	-	4,326	203,545	7
	札幌営業所	札幌市東区	—	661.16	56,630	195.12	18,994	-	1,844	77,468	8
出張所・その他	—	—	(14,344.24) 61,920.24	196,959	(2,886.72) 16,394.12	458,600	17,539	44,940	718,038	120	
合計			(19,030.41) 209,079.62	1,573,591	(3,133.17) 61,109.16	3,147,441	1,356,004	673,512	6,750,550	664	

(注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 面積のうち( )内の数字は賃借部分を内書きで示しております。

3. 吉田工場の土地4,686.17㎡及びその他の土地14,344.24㎡は、所有権が吉田工業団地協同組合にあります。同組合との土地売買予約並びに使用契約に基づき、無償使用中のものであります。

所有権の移転は、土地売買予約保証金の積立が完了する平成3年10月以降となる見込みであります。

4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名 称	数 量	契 約 期 間	年 額	備 考
富士通 (760)中型コンピューター	1 セット	5 年	64,982 千円	リ ー ス 契 約
PRIME CAD システム	1 セット	5 年	27,032 千円	リ ー ス 契 約
PRIME CAE システム	1 セット	5 年	12,687 千円	リ ー ス 契 約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

## 第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

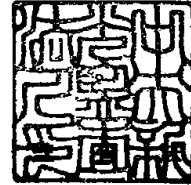
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第28期事業年度及び第29期事業年度の財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書


平成 2 年 3 月 1 6 日


新ダイワ工業株式会社


代表取締役社長 浅 本 数 正 殿



中 央 新 光 人

代表社員 公認会計士 青 山 正   
関与社員

代表社員 公認会計士 久保田卓三   
関与社員

代表社員 公認会計士 上井清司   
関与社員

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和63年12月21日から平成元年12月20日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成元年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6320

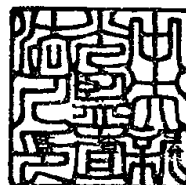
監 査 報 告 書




平成 3 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光 人



代表社員 公認会計士 文保田卓三   
関与社員  
代表社員 公認会計士 工井清司   
関与社員  
関与社員 公認会計士 赤羽克彦 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成元年12月21日から平成2年12月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成2年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 28 期 (平成元年12月20日現在)		第 29 期 (平成 2 年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,201,510		1,869,446		
2. 受取手形	1,544,048		2,152,390		
3. 売掛金(注1,2)	2,718,073		3,034,496		
4. 有価証券(注3)	1,920,286		1,996,567		
5. 自己株式	741		549		
6. 商物品	677,875		998,299		
7. 製品	1,940,282		1,816,049		
8. 半製品	1,627		662		
9. 原材料	184,589		141,346		
10. 仕掛品	154,174		114,450		
11. 貯蔵品	51,680		52,104		
12. 前渡金	-		7,618		
13. 前払費用	76,030		73,882		
14. その他(注2)	196,585		55,874		
15. 貸倒引当金	△ 112,000		△ 56,000		
流動資産合計	11,555,506	55.1	12,257,740	58.8	702,233
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注3)					
1. 建物	3,168,084		3,147,441		
2. 構築物	63,274		66,597		
3. 機械及び装置	1,630,890		1,356,004		
4. 車両運搬具	77,261		80,611		
5. 工具・器具及び備品	358,721		299,133		
6. 土地	1,941,110		1,573,591		
7. 建設仮勘定	182,612		227,169		
有形固定資産合計	7,421,954	35.4	6,750,550	32.4	△ 671,404
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	17,412		20,863		
2. 施設利用権	953		890		
無形固定資産合計	18,365	0.1	21,754	0.1	3,388
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	52,007		44,050		
2. 関係会社株式(注2)	493,170		493,170		
3. 出資金	31,975		31,975		
4. 関係会社出資金	36,000		36,000		
5. 長期貸付金	30,710		26,870		
6. 従業員に対する 長期貸付金	11,283		9,545		
7. 関係会社長期貸付金(注2)	761,067		571,327		
8. 長期前払費用	652		6,614		
9. 保険積立金	421,134		453,011		
10. その他	129,822		136,432		
11. 貸倒引当金	△ 6,000		△ 5,000		
投資その他の資産合計	1,961,823	9.4	1,803,996	8.7	△ 157,827
固定資産合計	9,402,144	44.9	8,576,300	41.2	△ 825,843
資産合計	20,957,650	100.0	20,834,041	100.0	△ 123,609



(単位：千円)

期別 科目	第 28 期 (平成元年12月20日現在)		第 29 期 (平成 2 年12月20日現在)		比較増減 (△)	
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,180,735		2,954,050		
2. 買掛金		1,080,522		1,193,769		
3. 短期借入金(注2)		3,056,000		3,014,050		
4. 一年内に返済予定の長期借入金		1,249,272		788,577		
5. 未払金		308,823		380,922		
6. 未払法人税等		241,348		262,000		
7. 未払事業税等		79,000		71,000		
8. 未払消費税		—		42,883		
9. 未払費用		343,458		411,893		
10. 前受金		9,189		57,905		
11. 預り金		74,096		95,273		
12. その他		51,256		—		
流動負債合計		9,673,702	46.2	9,272,325	44.5	△ 401,377
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,991,565		4,053,923		
固定負債合計		3,991,565	19.0	4,053,923	19.5	62,357
負債合計		13,665,268	65.2	13,326,248	64.0	△ 339,019
(資本の部)						
I 資本金(注4)		2,833,200	13.5	2,833,200	13.6	—
II 資本準備金		3,230,749	15.4	3,230,749	15.5	—
III 利益準備金		103,805	0.5	114,805	0.5	11,000
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	127,145			100,636		
(2) 圧縮記帳積立金	243,101	370,247		223,453	324,090	
2. 当期末処分利益金		754,380			1,004,946	
その他の剰余金合計		1,124,627	5.4	1,329,037	6.4	204,409
資本合計		7,292,382	34.8	7,507,792	36.0	215,409
負債資本合計		20,957,650	100.0	20,834,041	100.0	△ 123,609

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 28 期 (自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)			第 29 期 (自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日)			比較増減 (△)
	金額		百分比	金額		百分比	
I 売上高			%			%	
1. 商品売上高	5,116,045			5,635,771			
2. 製品売上高	13,605,474	18,721,519	100.0	13,921,840	19,557,612	100.0	836,092
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	726,164			677,875			
2. 製品期首たな卸高	1,606,410			1,940,282			
3. 当期商品仕入高	3,732,889			4,466,790			
4. 当期製品製造原価	10,634,925			10,258,342			
合計	16,700,390			17,343,291			
5. 商品期末たな卸高	677,875			998,299			
6. 製品期末たな卸高	1,940,282	14,082,231	75.2	1,816,049	14,528,942	74.3	446,710
売上総利益		4,639,287	24.8		5,028,669	25.7	389,382
III 販売費及び一般管理費(注1)		3,582,248	19.1		3,811,251	19.5	229,003
営業利益		1,057,039	5.6		1,217,418	6.2	160,378
IV 営業外収益							
1. 受取利息	173,844			219,103			
2. 有価証券利息	6,388			2,221			
3. 受取配当金	16,962			19,193			
4. 有価証券売却益	57,478			-			
5. 仕入割引	-			46,103			
6. 為替差益	37,748			14,959			
7. その他	92,643	385,066	2.1	58,640	360,221	1.8	△ 24,844
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	600,854			699,990			
2. 売上割引	43,404			121,247			
3. その他	9,795	654,054	3.5	6,609	827,846	4.2	173,792
経常利益		788,051	4.2		749,792	3.8	△ 38,259
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益(注2)	101,397	101,397	0.5	182,001	182,001	0.9	80,603
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損(注3)	3,000			-			
2. 固定資産除却損(注4)	38,860			133,165			
3. 役員退職慰労金	61,500	103,360	0.6	44,300	177,465	0.9	74,104
税引前当期純利益		786,088	4.2		754,328	3.9	△ 31,760
法人税及び住民税		361,000	1.9		430,238	2.2	
当期純利益		425,088	2.3		324,089	1.7	△ 100,999
前期繰越利益金		329,291			680,857		
当期未処分利益金		754,380			1,004,946		250,566

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 28 期 〔自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日〕		第 29 期 〔自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日〕		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	8,276,055	73.9 %	8,161,678	73.9 %	△ 114,377
II 労 務 費	1,879,385	16.8	1,986,366	18.0	106,980
III 経 費 (注1)	1,037,797	9.3	894,838	8.1	△ 142,959
当期総製造費用	11,193,239	100.0	11,042,882	100.0	△ 150,356
仕掛品期首たな卸高	223,957		154,174		△ 69,782
合 計	11,417,196		11,197,057		△ 220,138
他勘定振替高(注2)	628,096		824,263		196,167
仕掛品期末たな卸高	154,174		114,450		△ 39,723
当期製品製造原価	10,634,925		10,258,342		△ 376,582

(注記)

	第 28 期	第 29 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 199,056 千円 減価償却費 414,914 千円 賃借料 83,323 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 56,641 千円 減価償却費 393,645 千円 賃借料 87,186 千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 261,802 千円 有形固定資産 100,014 千円 販売費及び一般管理費 266,280 千円 計 628,096 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 394,366 千円 有形固定資産 102,017 千円 販売費及び一般管理費 327,879 千円 計 824,263 千円

## (3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 28 期 (平成 2 年 3 月 16 日株主総会承認)		第 29 期 (平成 3 年 3 月 18 日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		754,380		1,004,946
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	36,954		35,951	
2. 圧縮記帳積立金	19,648	56,602	19,184	55,135
合 計		810,982		1,060,082
III 利益金処分量				
1. 利益準備金	11,000		12,000	
2. 配 当 金 (1株につき5円)	108,680		119,548	
3. 取締役賞与金	—		16,000	
4. 任意積立金 特別償却準備金	10,445	130,125	—	147,548
IV 次期繰越利益金		680,857		912,534

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づいたものであります。

重要な会計方針

第 28 期	第 29 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法、ただし千代田工場については定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4ヵ月であり、平成元年12月20日現在の年金資産の合計額は668,033千円であります。 当期の過去勤務費用の26,469千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p> <p>(2) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4ヵ月であり、平成2年12月20日現在の年金資産の合計額は807,827千円であります。 当期の過去勤務費用の48,197千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p> <p>(2) 消費税の処理方法 前期と同じであります。</p>

表示方法の変更

第 28 期	第 29 期
—	<p>当期において、貸借対照表上、流動負債のうち未払消費税を区分掲記しております。 なお、前期は流動負債のその他に含めており、その金額は51,256千円であります。</p>
—	<p>当期において、損益計算書上、営業外収益のうち仕入割引を区分掲記しております。 なお、前期は営業外収益のその他に含めており、その金額は28,254千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 28 期 (平成元年12月20日現在)	第 29 期 (平成2年12月20日現在)																																	
(注1) 関係会社に対する売掛金 819,842千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 922,261千円																																	
(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額	(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td>US\$ 563,535</td> <td>81,149千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 5,025,000</td> <td>635,167千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 1,500,000</td> <td>216,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	流動資産 (その他)	US\$ 563,535	81,149千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,025,000	635,167千円	短期借入金	US\$ 1,500,000	216,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 3,033,990</td> <td>406,403千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (その他)</td> <td>US\$ 154,812</td> <td>20,737千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 3,425,000</td> <td>433,727千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 1,000,000</td> <td>133,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 3,033,990	406,403千円	流動資産 (その他)	US\$ 154,812	20,737千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 3,425,000	433,727千円	短期借入金	US\$ 1,000,000	133,950千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																
流動資産 (その他)	US\$ 563,535	81,149千円																																
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																
関係会社長期貸付金	US\$ 5,025,000	635,167千円																																
短期借入金	US\$ 1,500,000	216,000千円																																
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																
売 掛 金	US\$ 3,033,990	406,403千円																																
流動資産 (その他)	US\$ 154,812	20,737千円																																
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																
関係会社長期貸付金	US\$ 3,425,000	433,727千円																																
短期借入金	US\$ 1,000,000	133,950千円																																
② 関係会社長期貸付金 (長期金銭債権) の貸借対照表計上額と 決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。	② 関係会社長期貸付金 (長期金銭債権) の貸借対照表計上額と 決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。																																	
<table> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$ 5,025,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>635,167千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>723,600千円</td> </tr> <tr> <td>差 額 (益)</td> <td>88,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	外 貨 額	US\$ 5,025,000	貸借対照表計上額	635,167千円	決算日の為替相場による円換算額	723,600千円	差 額 (益)	88,432千円	<table> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$ 3,425,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>433,727千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>458,778千円</td> </tr> <tr> <td>差 額 (益)</td> <td>25,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	外 貨 額	US\$ 3,425,000	貸借対照表計上額	433,727千円	決算日の為替相場による円換算額	458,778千円	差 額 (益)	25,051千円																	
外 貨 額	US\$ 5,025,000																																	
貸借対照表計上額	635,167千円																																	
決算日の為替相場による円換算額	723,600千円																																	
差 額 (益)	88,432千円																																	
外 貨 額	US\$ 3,425,000																																	
貸借対照表計上額	433,727千円																																	
決算日の為替相場による円換算額	458,778千円																																	
差 額 (益)	25,051千円																																	
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。																																	
(イ) 担保に供されている資産	(イ) 担保に供されている資産																																	
<table> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>977,823千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,803,013千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,051,391千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,291,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,124,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	977,823千円	建 物	2,803,013千円	機 械 及 び 装 置	1,051,391千円	土 地	1,291,964千円	計	6,124,193千円	<table> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>873,684千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,500,633千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>878,367千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,239,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,492,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	873,684千円	建 物	2,500,633千円	機 械 及 び 装 置	878,367千円	土 地	1,239,849千円	計	5,492,535千円													
有 価 証 券	977,823千円																																	
建 物	2,803,013千円																																	
機 械 及 び 装 置	1,051,391千円																																	
土 地	1,291,964千円																																	
計	6,124,193千円																																	
有 価 証 券	873,684千円																																	
建 物	2,500,633千円																																	
機 械 及 び 装 置	878,367千円																																	
土 地	1,239,849千円																																	
計	5,492,535千円																																	
(ロ) 上記に対応する借入金等	(ロ) 上記に対応する借入金等																																	
<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>905,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>707,533千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,729,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,342,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	905,000千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	707,533千円	長期借入金	3,729,520千円	計	5,342,053千円	<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>865,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>645,715千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,037,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,549,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	865,800千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	645,715千円	長期借入金	3,037,740千円	計	4,549,255千円																	
短期借入金	905,000千円																																	
一年以内に返済予定 の長期借入金	707,533千円																																	
長期借入金	3,729,520千円																																	
計	5,342,053千円																																	
短期借入金	865,800千円																																	
一年以内に返済予定 の長期借入金	645,715千円																																	
長期借入金	3,037,740千円																																	
計	4,549,255千円																																	

第 28 期 (平成元年12月20日現在)	第 29 期 (平成2年12月20日現在)
(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件	(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件
建 物 2,056,217千円	建 物 1,801,318千円
機 械 及 び 装 置 1,050,623千円	機 械 及 び 装 置 877,675千円
土 地 466,866千円	土 地 414,751千円
計 3,573,707千円	計 3,093,745千円
(ニ) 上記に対応する借入金等	(ニ) 上記に対応する借入金等
短 期 借 入 金 310,000千円	短 期 借 入 金 210,000千円
一年内に返済予定 の長期借入金 391,320千円	一年内に返済予定 の長期借入金 358,920千円
長 期 借 入 金 1,948,080千円	長 期 借 入 金 1,626,860千円
計 2,649,400千円	計 2,195,780千円
② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は5,854,859千円 円であります。	② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は5,990,693千 円であります。
(注4)	(注4)
会社が発行する株式の総数 60,000,000株	会社が発行する株式の総数 60,000,000株
発行済株式総数 21,736,000株	発行済株式総数 23,909,600株
① 受取手形割引高 3,171,816千円	① 受取手形割引高 1,861,070千円
	受取手形裏書譲渡高 24,186千円
② 偶 発 債 務	② 偶 発 債 務
保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)	保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)
新ダイワ農林機械販売 協 同 組 合 517,500千円	新ダイワ農林機械販売 協 同 組 合 552,500千円
従業員 (住宅資金) 153,886千円	従業員 (住宅資金) 162,078千円
吉田工業団地協同組合 63,824千円	

## (損益計算書関係)

第 28 期 (自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)	第 29 期 (自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日)																												
<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>913,279千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>352,471千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>327,150千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>285,264千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>167,407千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139,025千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>52,427千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	913,279千円	荷造運送費	352,471千円	従業員賞与	327,150千円	技術研究費	285,264千円	賃借料	167,407千円	減価償却費	139,025千円	貸倒引当金繰入額	52,427千円	<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>963,108千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>368,261千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>349,988千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>328,001千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>184,146千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35,856千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	963,108千円	荷造運送費	368,261千円	従業員賞与	349,988千円	技術研究費	328,001千円	賃借料	184,146千円	減価償却費	133,094千円	貸倒引当金繰入額	35,856千円
従業員給料手当	913,279千円																												
荷造運送費	352,471千円																												
従業員賞与	327,150千円																												
技術研究費	285,264千円																												
賃借料	167,407千円																												
減価償却費	139,025千円																												
貸倒引当金繰入額	52,427千円																												
従業員給料手当	963,108千円																												
荷造運送費	368,261千円																												
従業員賞与	349,988千円																												
技術研究費	328,001千円																												
賃借料	184,146千円																												
減価償却費	133,094千円																												
貸倒引当金繰入額	35,856千円																												
<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>83,740千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,362千円</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td>294千円</td></tr> </table>	土地	83,740千円	建物	17,362千円	器具備品他	294千円	<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>181,558千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>442千円</td></tr> </table>	土地	181,558千円	機械装置	442千円																		
土地	83,740千円																												
建物	17,362千円																												
器具備品他	294千円																												
土地	181,558千円																												
機械装置	442千円																												
<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>備品</td><td>3,000千円</td></tr> </table>	備品	3,000千円	<p>(注3)</p>																										
備品	3,000千円																												
<p>(注4) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>30,714千円</td></tr> <tr><td>工具、器具備品他</td><td>8,146千円</td></tr> </table>	機械装置	30,714千円	工具、器具備品他	8,146千円	<p>(注4) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>118,082千円</td></tr> <tr><td>工具、器具備品他</td><td>15,083千円</td></tr> </table>	機械装置	118,082千円	工具、器具備品他	15,083千円																				
機械装置	30,714千円																												
工具、器具備品他	8,146千円																												
機械装置	118,082千円																												
工具、器具備品他	15,083千円																												

## (1株当り情報)

項 目	第 28 期	第 29 期
1 株 当 り 純 資 産 額	335.50 円	314.01 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	19.56 円	13.70 円



## (4) 附属明細表

## (1) 有価証券明細表

	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
株	一時的 所有の 有価 証券	(株)ダイイチ	50	8,852	11,777	11,777	
		(株)戸田工業	50	4,394	6,360	6,360	
		(株)広島建設工業	50	6,654	3,648	3,648	
		(株)十和	50	138,000	121,280	121,280	
		(株)山善	50	277,728	178,506	178,506	
		(株)井関農機	50	30,000	14,497	14,497	
		(株)ジュンテンドー	50	15,000	20,447	20,447	
		(株)中山機工	50	6,000	19,135	19,135	
		(株)東海銀行	50	377,916	390,767	390,767	
		(株)広島総合銀行	50	509,309	222,532	222,532	
		(株)日本債券信用銀行	500	22,213	170,146	170,146	
		(株)広島銀行	50	188,416	93,280	93,280	
		(株)富士銀行	50	195,572	310,185	310,185	
		(株)西日本銀行	50	239,614	115,389	115,389	
		(株)東京銀行	50	53,560	41,094	41,094	
		(株)東洋信託銀行	50	80,850	94,853	94,853	
		(株)中央信託銀行	50	29,040	76,887	76,887	
		(株)福岡シティ銀行	50	35,535	22,831	22,831	
		(株)せとうち銀行	50	27,500	4,550	4,550	
		(株)日新火災海上保険	50	53,760	16,098	16,098	
(株)東京海上火災保険	50	11,025	4,810	4,810			
(株)千代田火災海上保険	50	14,883	3,233	3,233			
(株)大和証券	50	26,388	12,738	12,738			
(株)勸角証券	50	12,519	3,884	3,884			
(株)三洋証券	50	14,930	2,822	2,822			
(株)東洋証券	50	35,005	29,805	29,805			
	小計		2,414,663	1,991,567	1,991,567		
式	投資有 価証券	(株)内外貿易	50	40,000	2,000	2,000	
		(株)カナモト	50	16,500	7,800	7,800	
		(株)太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
		(株)ウツミ屋証券	50	72,600	23,700	23,700	
		(株)西京銀行	50	12,000	2,050	2,050	
		(株)ハニックスリーシング	50,000	40	2,000	2,000	
		(株)中国エステイティ通信システム	50,000	10	500	500	
		小計		261,150	44,050	44,050	
計			2,675,813	2,035,617	2,035,617		
公社債・ 国債及び 地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	一の 時有的 価証券 所有券		千円	千円	千円		
		大和証券転換社債	5,000	5,000	5,000		
計		5,000	5,000	5,000			

## (D) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,779,602	153,023	17,202	4,915,423	1,767,982	3,147,441	主な増加額は社宅40,000千円、千代田工場空調設備48,000千円であります。
構築物	173,544	14,250	—	187,794	121,196	66,597	
機械及び装置	3,453,867	47,433	281,184	3,220,115	1,864,110	1,356,004	主な減少額はエンジン製品関連の老朽生産ライン113,095千円、検査ライン78,502千円であります。
車両運搬具	258,891	38,193	19,250	277,834	197,222	80,611	
工具器具及び備品	2,487,186	119,780	267,652	2,339,314	2,040,181	299,133	主な減少額は治工具147,566千円であります。
土地	1,941,110	42,482	410,001	1,573,591	—	1,573,591	主な減少額は遊休土地(広島県山県郡千代田町)408,441千円であります。
建設仮勘定	182,612	79,490	34,933	227,169	—	227,169	
計	13,276,814	494,653	1,030,224	12,741,244	5,990,693	6,750,550	

## (H) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

## (ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	子会社 (米国現 地法人)
	協立エンジニアリング(株)	円 500	180,000	117,225	117,225	—	—	—	—	180,000	117,225	117,225	子会社
	チヨダ機工(株)	50,000	20	1,000	1,000	—	—	—	—	20	1,000	1,000	子会社
	(株)カセイ	50,000	720	36,000	36,000	—	—	—	—	720	36,000	36,000	関連会社
	計			220,740	493,170	493,170	—	—	—	—	220,740	493,170	493,170

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業上の取引	資金援助
SHINDAIWA, INC.	100%	3人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。	(4) 附属明細表(ハ)関係会社貸付金明細表に記載しております。

## (ホ) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈲手島製作所	36,000	—	—	36,000	
計	36,000	—	—	36,000	

## (ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	635,167	—	201,440	433,727	最終返済期限平成8年9月30日 利率 年 7.0% 担保なし
	㈲手島製作所	83,500	16,500	—	100,000	最終返済期限平成4年11月20日 利率 年 5.0% 担保 土地・建物
	㈱カセイ	42,400	—	4,800	37,600	最終返済期限平成10年9月30日 利率 年 5.5% 担保なし
	計	761,067	16,500	206,240	571,327	

## (ト) 社債明細表

該当事項はありません。

## (f) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株) 東 海 銀 行	(588,600) 1,516,000	300,000	591,600	(111,600) 1,224,400	設備資金	平成年月日 7. 2. 28 分割返済	土地・建物 工場財団
(株) 広 島 総 合 銀 行	(158,320) 796,500	-	158,320	(158,320) 638,180	設備資金	7. 1. 4 分割返済	工場財団
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	( 93,000) 976,250	-	93,000	(123,000) 883,250	設備・運 資 金	7. 3. 31 分割返済	有価証券 工場財団
(株) 富 士 銀 行	( 34,200) 186,750	650,000	34,200	( 34,200) 802,550	設備資金	7. 9. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
(株) 広 島 銀 行	( 32,160) 175,250	-	32,160	( 32,160) 143,090	設備資金	7. 10. 2 分割返済	土地・建物 工場財団
(株) 西 日 本 銀 行	( 24,900) 119,450	50,000	35,700	( 38,400) 133,750	設備資金	7. 3. 31 分割返済	土地・建物 工場財団
農 林 中 央 金 庫	( 20,000) 125,000	-	20,000	( 20,000) 105,000	設備資金	7. 2. 28 分割返済	工場財団
広 島 市 信 用 組 合	( 35,800) 129,200	-	35,800	( 35,800) 93,400	設備資金	7. 11. 30 分割返済	工場財団
(株) 東 京 銀 行	( 5,400) 32,450	200,000	25,400	( 65,400) 207,050	設備資金	7. 9. 30 分割返済	工場財団
中 央 信 託 銀 行 (株)	( 5,400) 31,100	-	5,400	( 5,400) 25,700	設備資金	7. 7. 31 分割返済	工場財団
東 洋 信 託 銀 行 (株)	( 5,400) 32,450	-	5,400	( 5,400) 27,050	設備資金	7. 9. 29 分割返済	工場財団
(株) せ とう ち 銀 行	( 15,000) 50,000	-	15,000	( 20,000) 35,000	-	-	-
日 本 開 発 銀 行	( 22,500) 130,000	-	22,500	( 30,000) 107,500	設備資金	6. 4. 20 分割返済	有価証券
商 工 組 合 中 央 金 庫	(100,000) 500,000	-	100,000	(100,000) 400,000	-	6. 10. 31 分割返済	有価証券
千代田生命保険相互会社	( 30,800) 164,900	-	164,900	( - ) -	-	-	-
日本生命保険相互会社	( 30,800) 164,900	-	164,900	( - ) -	-	-	-
日新火災海上保険(株)	( 10,800) 64,900	-	64,900	( - ) -	-	-	-
吉田工業団地協同組合	( 34,453) 34,453	-	27,418	( 7,035) 7,035	設備資金	3. 11. 20 分割返済	土地・建物
雇 用 促 進 事 業 団	( 1,738) 11,283	-	1,738	( 1,862) 9,545	従 業 員 転貸資金	8. 3. 26 分割返済	従業員の 土地・建物
計	(1,249,272) 5,240,837	1,200,000	1,598,337	( 788,577) 4,842,500			

(注) 1. ( ) 内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成2年12月21日	至 平成3年12月20日	788,577千円
自 平成3年12月21日	至 平成4年12月20日	1,414,174千円
自 平成4年12月21日	至 平成5年12月20日	886,415千円

## (9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## (3) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
					額面株式	株 数
	新ダイワ工業株式会社 普通株式	23,909,600	2,833,200			
	小 計	23,909,600	2,833,200			
資 本 の 額			2,833,200 千円			
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	82,000 千円		昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入			
	49,200		昭和58年 2月 1日 資本準備金の資本組入			
	計 131,200					

## (4) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

## (7) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	103,805	11,000	-	114,805	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	127,145	10,445	36,954	100,636	前期決算の利益処分による増加及び減少
圧縮記帳積立金	243,101	-	19,648	223,453	前期決算の利益処分による減少
計	474,052	21,445	56,602	438,896	

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

## (7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,915,423	170,466	1,767,982	3,147,441	36.0%	—	—
	構築物	187,794	10,926	121,196	66,597	64.5	—	—
	機械及び装置	3,220,115	199,338	1,864,110	1,356,004	57.9	—	—
	車両運搬具	277,834	33,530	197,222	80,611	71.0	—	—
	工具器具及び備品	2,339,314	112,414	2,040,181	299,133	87.2	—	—
	小計	10,940,482	526,677	5,990,693	4,949,788	54.8	—	—
無固定資産	施設利用権	1,254	62	363	890	29.0	—	—
	小計	1,254	62	363	890	29.0	—	—
投他資産の資産	長期前払費用	8,630	318	2,015	6,614	23.4	—	—
	小計	8,630	318	2,015	6,614	23.4	—	—
計	10,950,366	527,058	5,993,072	4,957,294		—	—	

(注) 施設利用権は定額法により、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

## (8) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	118,000	61,000	92,856	25,143	61,000	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は洗い替えに基づく戻入額であります。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### (1) 流動資産

#### (イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	30,157	定 期 預 金	1,590,000
当 座 預 金	141,774		
普 通 預 金	107,514	計	1,869,446

#### (ロ) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
丸 高 興 業 (株)	213,374	貸借対照表日から1カ月以内	134,848
東 北 機 器 販 売 (株)	88,246	" 2カ月以内	156,837
中 山 機 工 (株)	84,474	" 3カ月以内	450,630
マ ッ モ ト 産 業 (株)	72,375	" 4カ月以内	634,851
(株) ヒ シ ヒ ラ	44,775	" 5カ月以内	468,908
筒 井 鋼 機 (株)	38,296	" 5カ月超	306,313
(株) ワ キ タ	38,193		
長 野 機 械 産 業	34,913		
(株) 八 潮	32,260		
川 口 機 械 産 業 (株)	27,269		
そ の 他	1,478,210		
計	2,152,390	計	2,152,390

#### (ハ) 売掛金

##### (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
(株) 山 善	327,260
I K R A	103,338
丸 高 興 業 (株)	74,108
中 山 機 工 (株)	73,851
湯 浅 商 事 (株)	64,731
(株) ヒ シ ヒ ラ	51,143
(株) オ ノ マ シ ン	45,136
S O L O	41,366
中 道 機 械 産 業 (株)	35,018
M I L W A U K E E	28,978
そ の 他	2,189,563
計	3,034,496

## (b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
2,718,073	19,861,689	19,545,265	3,034,496	86.6 %	56日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$ 365

## (c) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	249,705	半 製 品	自製部品	662
	建設・土木 ・鉄工用機械 その他	139,360		計	662
		609,233	原 材 料	主要材料	141,346
	計	998,299		計	141,346
製 品	農・林業用機械	1,098,141	仕 掛 品	自製部品	86,314
	製材・木工用機械	183,562		その他	28,136
	建設・土木 ・鉄工用機械 その他	419,654		計	114,450
		114,690	貯 蔵 品	消耗品等	52,104
	計	1,816,049		計	52,104



## (2) 固定資産

## 保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	251,233
日本生命保険相互会社	127,772
明治生命保険相互会社	24,624
東京海上火災保険(株)	26,000
日新火災海上保険(株)	23,380
計	453,011

## (3) 流動負債

## (イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
宝物産(株)	183,139	貸借対照表日から1カ月以内	560,699
統萬工業(株)	159,752	” 2カ月以内	558,965
(株)カセイ	121,885	” 3カ月以内	617,311
広島アルミニウム工業(株)	89,120	” 4カ月以内	661,392
テイケイ気化器(株)	89,037	” 5カ月以内	548,859
ゴムノイナキ(株)	79,208	” 5カ月超	6,821
下田工業(株)	75,102	/	/
(株)協立製作所	65,401		
日本金属(株)	60,721		
杉原林機(株)	60,657		
その他の	1,970,021		
計	2,954,050	計	2,954,050

## (ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
Black & Decker	165,735
ヤンマーディーゼル(株)	85,568
ゴムノイナキ(株)	51,628
(株)太洋電機製作所	41,637
プラントジャパン(株)	38,207
宝物産(株)	37,568
(株)弾電機製作所	27,667
統萬工業(株)	25,965
(株)オノマシン	24,480
広島アルミニウム工業(株)	21,944
その他の	673,365
計	1,193,769

## (A) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
(株) 東海銀行	400,000	運転資金	平成 年 月 日 3. 3. 29	土地・建物, 工場財団
(株) 広島総合銀行	664,050	”	3. 5. 31	土地・建物, 工場財団
(株) 日本債券信用銀行	400,000	”	3. 9. 20	土地・建物
(株) 広島銀行	300,000	”	3. 4. 30	土地・建物
(株) 西日本銀行	300,000	”	3. 3. 29	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	300,000	”	3. 5. 17	—
(株) 東京銀行	150,000	”	3. 6. 14	—
中央信託銀行(株)	200,000	”	3. 2. 20	—
東洋信託銀行(株)	100,000	”	3. 6. 28	—
(株) せとうち銀行	100,000	”	3. 12. 10	—
(株) 西京銀行	100,000	”	3. 6. 20	—
1年内に返済予定の長期借入金	788,577			
計	3,802,627			

## (B) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額
固定資産購入	116,401
代理店・特約店販売奨励金	63,348
経 費	200,370
そ の 他	802
計	380,922

(\*) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金 額
法 人 税	206,980
住 民 税	55,020
計	262,000

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 料 手 当	195,425
従 業 員 賞 与	145,000
支 払 利 息 及 び 割 引 料	33,973
そ の 他	37,494
計	411,893

(4) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものではありません。

3. 資金収支の状況

(単位：千円)

項目	期別	資金収支の実績			資金計画
		第28期 年度	第29期		第30期 中間
			年度	中間	
I 事業 活動 に伴 う 収 支 出	1. 営業収入	20,053,539	19,137,887	9,174,823	10,562,000
	2. 営業外収入	445,678	431,732	193,439	192,000
	(1) 受取利息・受取配当等収入	207,472	297,150	113,879	112,000
	(2) その他	238,206	134,581	79,559	80,000
	小計 (A)	20,499,217	19,569,619	9,368,262	10,754,000
	3. 有形固定資産売却等収入	468,740	883,812	675,107	9,000
	(1) 有形固定資産売却	331,892	652,040	651,900	-
	(2) 投資有価証券売却	-	19,952	19,952	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	136,848	211,818	3,254	9,000
	(4) その他の収入	-	-	-	-
	小計 (B)	468,740	883,812	675,107	9,000
	収入合計 (C=A+B)	20,967,957	20,453,432	10,043,369	10,763,000
	1. 営業支出	17,414,826	18,645,589	9,072,827	9,118,000
	(1) 原材料又は商品仕入	11,157,545	12,261,054	6,205,316	6,227,000
(2) 人件費支払	3,489,613	3,752,427	1,444,197	1,496,000	
(3) その他	2,767,668	2,632,107	1,423,314	1,395,000	
2. 営業外支出	626,207	747,082	325,532	368,000	
(1) 支払利息・割引料等支出	600,855	681,135	311,525	346,000	
(2) その他	25,352	65,947	14,006	22,000	
小計 (D)	18,041,033	19,392,672	9,398,360	9,486,000	
3. 有形固定資産取得等支出	543,371	423,946	43,396	327,000	
(1) 有形固定資産取得	331,221	395,451	43,396	327,000	
(2) 投資有価証券取得	2,000	11,995	-	-	
(3) 貸付金(短期を含む)	210,150	16,500	-	-	
(4) その他の支出	-	-	-	-	
小計 (E)	543,371	423,946	43,396	327,000	
4. 決算支出等	49,957	452,309	339,855	374,000	
(1) 配当金等	-	108,425	108,247	119,000	
(2) 法人税	49,957	343,884	231,608	239,000	
(3) その他	-	-	-	16,000	
小計 (F)	49,957	452,309	339,855	374,000	
支出合計 (G=D+E+F)	18,634,361	20,268,928	9,781,612	10,187,000	
事業収支尻 (H=C-G)	2,333,596	184,503	261,757	576,000	

(単位：千円)

項目	期別	資金収支の実績			資金計画	
		第28年度	第29期		第30期中間	
			年度	中間		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1.短期借入金(手形借入金を含む)	10,973,787	1,620,599	454,149	434,000
		2.割引手形	-	-	-	-
		3.長期借入金	2,280,000	1,200,000	700,000	-
		4.社債発行	-	-	-	-
		5.増資	-	-	-	-
		6.その他の収入	-	-	-	-
		収入合計(I)	13,253,787	2,820,599	1,154,149	434,000
	支	1.短期借入金返済	13,553,550	1,662,549	626,000	564,000
		2.長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	2,295,587	1,598,337	706,505	390,000
		3.社債償還	-	-	-	-
4.その他の支出		-	-	-	-	
	支出合計(J)	15,849,137	3,260,886	1,332,505	954,000	
	資金調達収支尻(K=I-J)	△ 2,595,350	△ 440,287	△ 178,356	△ 520,000	
III	当期総合資金収支尻(L=H+K)	△ 261,754	△ 255,783	83,400	56,000	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	-	-	-	-	
V	期首資金残高(N)	4,383,551	4,121,796	4,121,796	3,866,000	
VI	期末資金残高(O=L-M+N)	4,121,796	3,866,013	4,205,197	3,922,000	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：千円)

項目	期別	第28期		第29期		第30期(計画)
		期末(元.12.20)	中間期末(元.6.20)	期末(2.12.20)	中間期末(2.6.20)	中間期末(3.6.20)
1.現金及び預金		2,201,510	2,135,368	1,869,446	2,268,541	1,858,000
2.市場性のある一時所有の有価証券		1,920,286	1,958,102	1,996,567	1,936,655	2,064,000
合計		4,121,796	4,093,471	3,866,013	4,205,197	3,922,000

注1. 営業収入には事業活動に伴う収支をより明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	第28年度	第29期		第30期中間
			年度	中間	
割引手形(割引実行高)		11,816,136	7,955,751	3,729,598	4,210,000

注2. 現金及び預金は、2.主な資産・負債及び収支の内容、(1)流動資産、(1)現金及び預金に記載しております。  
 注3. 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表、(4)附属明細表、(1)有価証券明細表に記載しております。  
 注4. 売上等及び仕入等に係る消費税額は、各科目に係る消費税額の把握が困難なため、それぞれ、営業収入及び営業支出の「その他」を含めて表示しております。  
 注5. 資金調達活動に伴う収支の収入1.短期借入金、支出1.短期借入金返済の金額を前期は借り替え等実質的に増減を伴わない取引を含めており、当期より除外しております。

## 4. その他

該当事項はありません。

## 第 6 . 関係会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 子会社に関する事項

#### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員の兼任 当社役員	資金援助 の関係	営業上の 取引	設備の 貸借
SHINDAIWA, INC.	米国ワシントン州シーワード	US \$ 2,000,000	機械器具の 販売	100 %	3 名	有	当社製品 の販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当します。

#### (2) 非連結子会社

##### (i) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

##### (ii) その他の非連結子会社

会社名	住所
協立エンジニアリング(株)	広島県山県郡千代田町
チヨダ機工(株)	広島県山県郡千代田町
(有)手島製作所	広島県高田郡吉田町

(注) 上記の会社はすべて持分法を適用しておりません。特定子会社に該当しません。

### 3. 関連会社に関する事項

#### (1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

### 4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

## 第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 2 0 日	定 時 株 主 総 会	3 月 2 0 日 まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から翌年1月20日まで	基 準 日	12月20日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類	中 間 配 当 基 準 日	6 月 2 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
広告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		